

千二百円で足掻く

我孫子市立白山中学校 第三学年 根本 唯生依

現在、地球の気温が上がってきている。特に日本では顕著だ。小学校の頃は、気温三十度を超えるだけでとても堪えていたのに、今や四十度近くが当たり前である。その気温は人間だけにとどまらず環境に大きな影響を与えている。

茨城県の霞ヶ浦では大量のゲンゴロウブナやコイなどの死体が浮かんでいる。水温が高いほど水中の酸素量は少なくなるからだ。溶存酸素濃度測定器で測るとだいぶ低かった。もちろんこれだけが死因ではないが、比較的水質汚染や酸素不足に強いとされるコイ科の魚でさえ耐えられないほど地球温暖化の影響はすぐ近くまで来ている。水温が冷たい地域で採れるサンマが近年不漁になっているように、食卓への影響が進んでいるのも一例だ。死んでしまった生物が浮かぶ光景が、いつの間にか見飽きたものとなってしまったのが残念でならない。

では、温暖化を食い止めるために何かあるかと税に関連する事柄で調べてみると、オランダやスウェーデン、フィンランドといった海外では炭素税なるものがあるという。その名の通りに石油や石炭などの化石燃料に、炭素の含有量に応じた税率をかけ、それらを使用した製品の値段が相対的に高くなることで需要を抑え、排出量の抑制を目指す政策だ。

日本にも地球温暖化対策のための税という名目で『環境税』が導入されたのが二〇一二年のこと。こちらもヨーロッパ諸国同様、税率は排出する二酸化炭素の量に応じて決定され、最終的に二千六百二十三億円が見込まれたこの税収入は一般財源に組み込まれて使用されている。一世帯当たりの換算では、年間千二百円ほどの負担増・・・この金額が様々な意味で高いのか安いのか、私にはピンと来なかつたのでさらに調べを進めてみた。実際のところ環境税はどういったことに使われているのだろう。

「地球温暖化対策のための税」の使い道はまず第一に、省エネルギー対策を始めとした太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入等。また再生燃料の生産・流通、物流・交通の省エネ化、他には過疎・寒冷地への支援などにも補助金として活用された。

ある見立てでは、冷暖房の温度を一度変えることで、年間にして千八百円ほどの節約と二酸化炭素三十三キログラムの削減ができることとあった。であれば、少しでも利益を多く出したいと考える企業からすると、税金の安い再生可能エネルギーを取り入れる、地球環境に負荷がかかる事業を廃止するなど様々な取り組みを進めることが考えられる。個人でも出費を抑えようとするはずだ。

環境税を取り入れることで人々の関心がエコに向いたり、地球環境保全の財源になる。地球のため、私たちの未来のために環境税がどう関わっていくのかしっかりと見極める必要があるそうだ。